

議第141号

平成29年度京都市一般会計補正予算

平成29年度京都市一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,646,000千円を補正し、歳入歳出それぞれ787,803,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表債務負担行為補正」による。

(市債の補正)

第4条 市債の補正は、「第4表市債補正」による。

平成30年2月16日提出

京都市長 門川大 作

提案理由

地方交付税、国府支出金等を財源として、「民泊」対策及び公共事業等に要する経費等を補正する必要があるので提案する。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
5地方交付税		61,312,000	1,577,000	62,889,000
	1地方交付税	61,312,000	1,577,000	62,889,000
9国庫支出金		145,584,164	967,000	146,551,164
	1国庫負担金	127,144,954	967,000	128,111,954
10府支出金		38,235,851	530,000	38,765,851
	1府負担金	26,812,334	530,000	27,342,334
16市債		98,305,000	572,000	98,877,000
	1市債	98,305,000	572,000	98,877,000
歳入合計		784,157,000	3,646,000	787,803,000

歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	補正後の額
2 総 務 費		47,405,000	424,000	47,829,000
	1 総 務 管 理 費	34,743,812	424,000	35,167,812
4 保 健 福 祉 費		217,569,000	2,474,000	220,043,000
	2 生 活 保 護 費	77,428,529	1,077,000	78,505,529
	3 障 害 者 福 祉 費	47,515,535	1,298,000	48,813,535
	4 老 人 福 祉 費	44,603,342	95,000	44,698,342
	7 生 活 衛 生 費	604,383	4,000	608,383
5 子 ども 若 者 は ぐ く み 費		109,159,000	602,000	109,761,000
	2 子 ども 若 者 は ぐ く み 事 業 費	97,720,985	602,000	98,322,985
7 産 業 観 光 費		48,884,000	29,000	48,913,000
	1 産 業 観 光 総 務 費	3,568,851	29,000	3,597,851
8 計 画 費		16,448,000	117,000	16,565,000
	3 風 致 美 観 費	968,927	8,000	976,927
	7 住 環 境 整 備 費	3,865,523	109,000	3,974,523
歳 出 合 計		784,157,000	3,646,000	787,803,000

第2表 繰越明許費補正

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
2 総務費	9 防災費	—	0	防災事業	10,000
	10 総務施設整備費	—	0	総務施設整備事業	1,032,000
3 文化市民費	6 文化市民施設整備費	—	0	スポーツ施設整備事業	349,000
4 保健福祉費	8 保健福祉施設整備費	—	0	保健衛生施設整備事業	165,000
6 環境費	6 環境施設整備費	—	0	環境施設整備事業	150,000
7 産業観光費	2 商工振興費	—	0	伝統産業振興事業	15,000
	7 林業費	—	0	林業振興事業	20,000
8 計画費	2 都市計画費	—	0	交通政策事業	116,000
	7 住環境整備費	住環境整備事業	481,000	住環境整備事業	590,000
9 土木費	1 土木総務費	—	0	土木総務事業	6,000
	3 道路橋りょう費	—	0	道路維持補修事業	302,000
		交通安全施設整備事業	50,000	交通安全施設整備事業	296,000
		道路改良事業	200,000	道路改良事業	241,000
	4 道路特別整備費	道路特別整備事業	1,050,000	道路特別整備事業	1,813,000
		交通安全施設整備事業	200,000	交通安全施設整備事業	343,000
	5 河川排水路費	河川改修事業	50,000	河川改修事業	365,000
	6 都市河川整備費	都市河川整備事業	450,000	都市河川整備事業	656,000
	7 緑化推進費	—	0	公園緑地整備事業	72,000
		—	0	公共施設整備事業	324,000
8 街路費	幹線街路整備事業	200,000	幹線街路整備事業	213,000	
9 重要幹線街路費	重要幹線街路整備事業	800,000	重要幹線街路整備事業	2,317,000	
10 土地区画整理費	—	0	区画整理幹線街路事業	101,000	
	公共団体区画整理補助事業	330,000	公共団体区画整理補助事業	483,000	
12 災害対策費	2 土木災害復旧費	—	0	土木施設災害復旧事業	6,000

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
		—	0	公共土木施設災害復旧事業	110,000

第3表 債務負担行為補正

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
平成29年度市営住宅建設費	—	0	平成30年度及び平成31年度	222,909

第4表 市債補正

起債の目的	限 度 額			起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前の額	補 正 額	補 正 後 の 額			
公営住宅整備費	1,290,000	61,000	1,351,000	証券発行（他の地方公共団体と共同発行を含む。）又は消費貸借の方法による。	%	起債の日から据置期間を含め30年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合その他によっては、繰上償還をすることができる。
減収補てん債	0	511,000	511,000			
計	98,305,000	572,000	98,877,000			